

報道関係各位

2025年12月11日  
株式会社クロス・マーケティンググループ

## 在タイ日系企業、ローカル化加速で駐在員削減へ 日本人現地採用は需要増も「採用難」が壁に

–在タイ日系企業調査（2025年）–

株式会社クロス・マーケティンググループ（本社：東京都新宿区、代表取締役社長兼CEO：五十嵐 幹）傘下の会社Kadence International (Thailand) Co., Ltd.（本社：タイ王国バンコク都 代表者 濱野 英和）とPERSONNEL CONSULTANT MANPOWER(THAILAND) Co., Ltd.（本社：タイ王国バンコク都 代表取締役小田原 靖）は、在タイ日系企業926社（製造業412社、非製造業514社）を対象に「在タイ日系企業調査（2025年）」を9月26日～10月14日に実施し、給与、賞与、昇給率などを聴取しました。今回は、今後の企業マネジメントと日本人の現地採用をピックアップし分析をしました。

### ■調査結果

#### ✓ 日本人マネジメントからローカルマネジメントへ移行が加速

今後の企業マネジメント方針は、ローカル化への明確なシフトを示している。ローカルマネジメント層を増やすとする回答は、製造業で64%（前年比10pt上昇）、非製造業で60%（前年比8pt上昇）と双方ともに最も高い。このトレンドは2021年以降から継続しており、現地化がますます進む見込みである。これに伴い、日本人駐在員を減らす意向も製造業（35%、前年比9pt上昇）、非製造業（21%、前年比7pt上昇）で高まった。<図1>

#### ✓ 日本人現地採用の雇用が増加、今後も需要は高まる

日本人現地採用社員を雇用していると回答した企業割合は、製造業で43%、非製造業で41%となり、前年より若干の減少が見られた。<図2>雇用人数に目を向けると、製造業および非製造業で前年より平均人数が減少。特に非製造業は「1人」の割合が50%（前年比12pt上昇）、「5人以上」は14%（前年比7pt低下）と変動した。<図3>

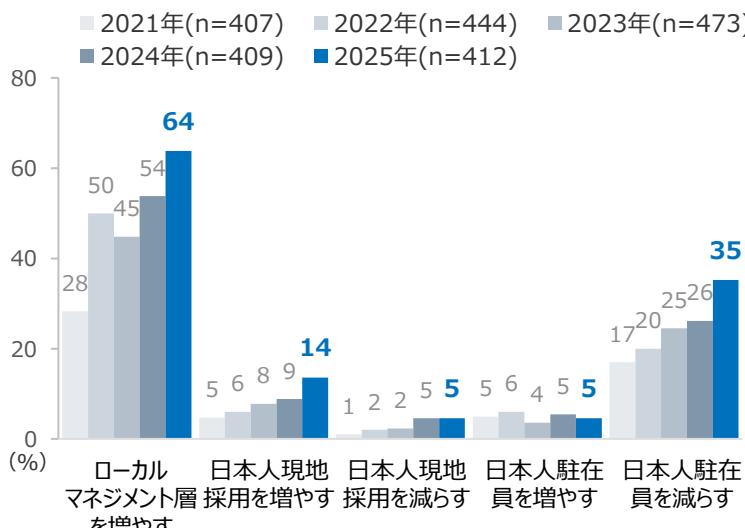
前年同様、日本人駐在員の削減に伴い、日本人現地採用の雇用を検討する動きが続いている。しかし採用難易度は高く、実際の雇用実績に結びついていない現状がある。

変わりゆくタイの市場のセミナーを**2025年12月17日（水）**に開催します。

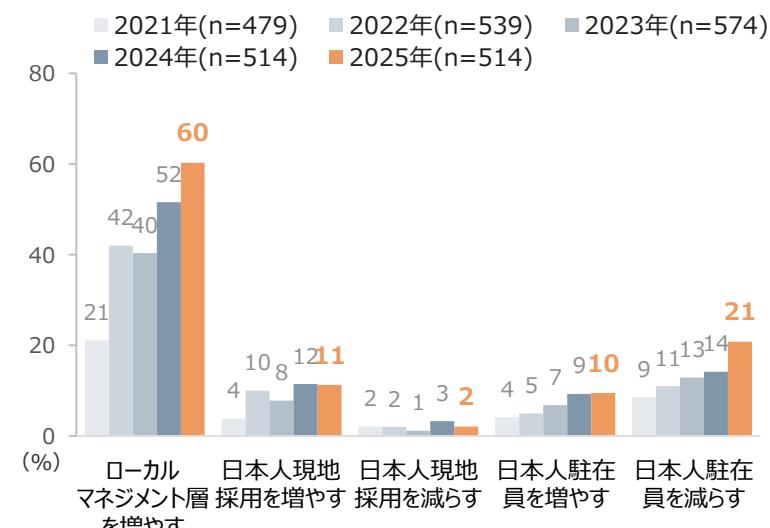
◆参加申し込みはこちら <https://www.cross-m.co.jp/seminar/20251217>

<図1> 今後の企業マネジメントについて（複数回答）

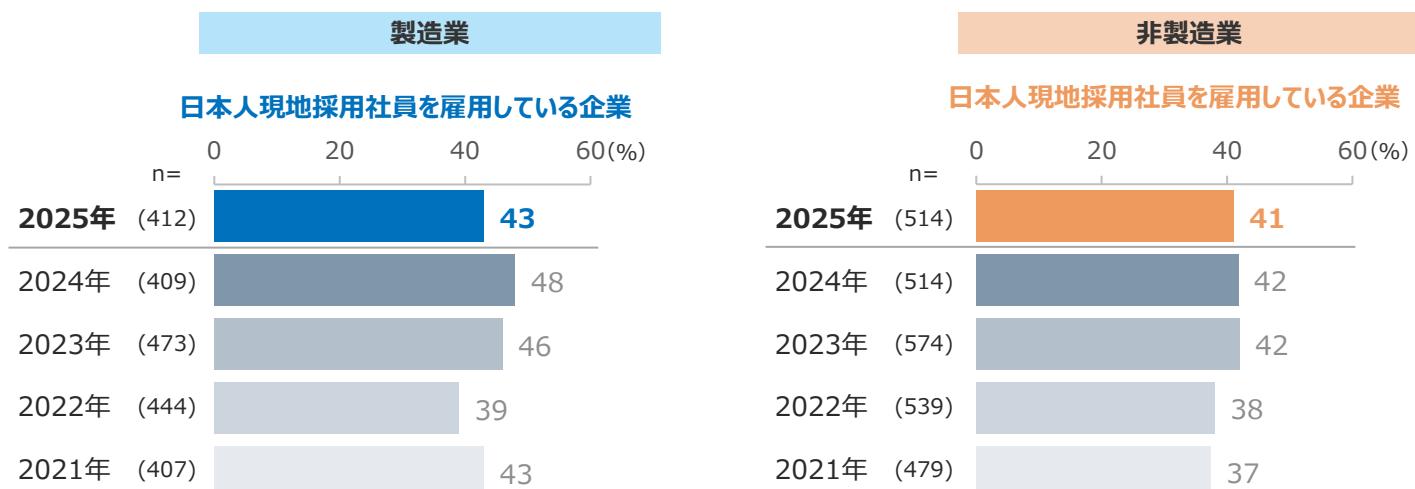
#### 製造業



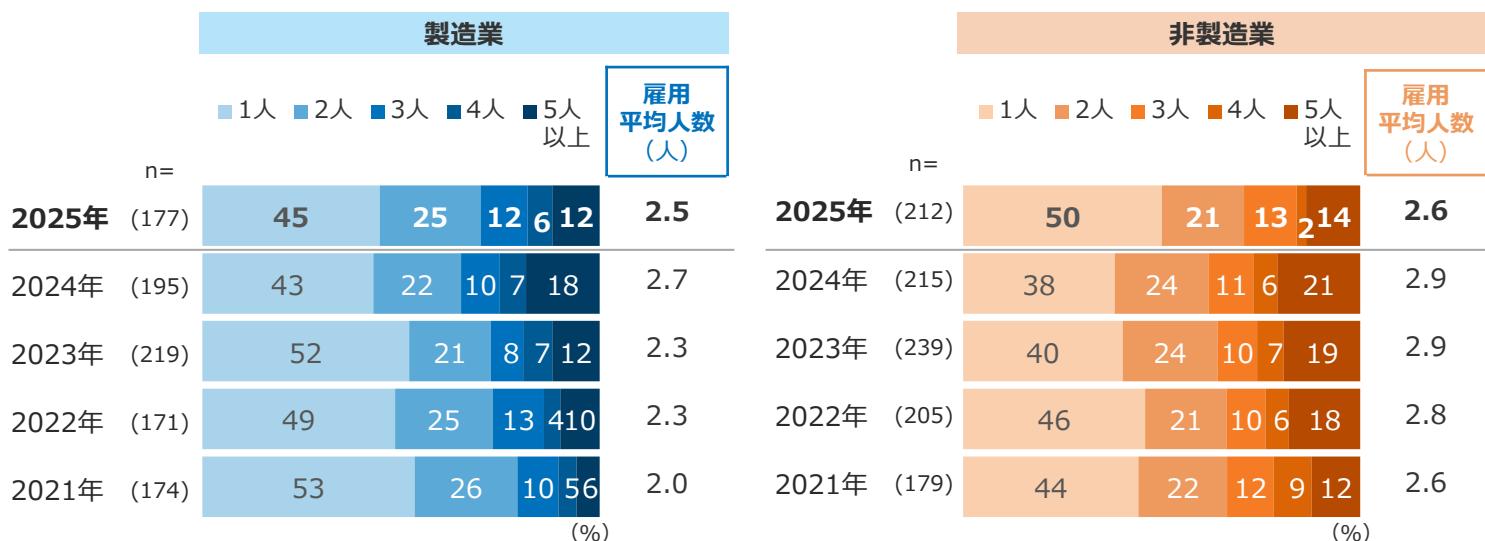
#### 非製造業



&lt;図2&gt;日本人現地採用の有無（単一回答）



&lt;図3&gt;日本人現地採用の人数（単一回答／ベース：日本人現地採用者がいる企業）



## ■レポート項目

- 回答企業プロフィール(業種・従業員数・地域・工業団地)
- 業種別基本給  
(経理・財務、管理部門、営業、エンジニア、IT、役員層・経営層、日本語人材、日本人現地採用)
- 賞与（業種別、地域別、賞与の仕組み）
- 昇給率（業種別、地域別、昇給率の仕組み）
- 福利厚生（業種別）
- 通勤手当
- 土曜日勤務
- 医療保険／補助
- 平均産休取得日数
- 出産後の復職率
- 定年退職の年代
- 定年後の雇用延長
- 日本人現地採用人材への福利厚生
- タイ系、欧米系、中国系との比較
- 従業員数変化
- 採用（全般、出戻り採用、中国人採用等）
- 社員教育
- Z世代向けの施策
- 試用期間中の解雇
- 離職率を下げるために
- 人事関連の悩み事
- 今後の企業マネジメント

## ■調査概要

実施対象顧客	PERSONNEL CONSULTANT MANPOWER (THAILAND) Co., Ltd.	協力企業数	2025年 926社 (製造業412社、非製造業514社)
登録顧客		2024年	923社 (製造業409社、非製造業514社)
調査手法	インターネットリサーチ	2023年	1,047社 (製造業473社、非製造業574社)
調査地域	タイ王国	2022年	983社 (製造業444社、非製造業539社)
調査期間	2025年 9月26日～10月14日 2024年 9月17日～10月4日 2023年 10月2日～10月17日 2022年 9月22日～10月10日 2021年 9月1日～9月24日	2021年	886社 (製造業407社、非製造業479社)

※各項目で無回答の企業があるため、回答企業総数に合致しない項目があります  
※調査結果は、端数処理のため構成比が100%にならない場合があります

◆最新のタイの情報などを知りたい方はこちらのコラムもぜひご覧ください <https://cmt.cross-m.asia/ja/blog/>

### 【会社概要】

会社名	株式会社クロス・マーケティンググループ (東証プライム3675)
所在地	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー24F
設立	2013年6月
代表者	代表取締役社長兼CEO 五十嵐 幹
事業内容	デジタルマーケティング事業及びリサーチ・インサイト事業を行う子会社等の経営管理及び それに付帯または関連する事業
URL	<a href="https://www.cm-group.co.jp/">https://www.cm-group.co.jp/</a>

### ◆本件に関する報道関係からのお問い合わせ先◆

広報担当：株式会社クロス・マーケティンググループ マーケティング部  
TEL：03-6859-1192 FAX：03-6859-2275 E-mail：pr-cm@cross-m.co.jp

### «引用・転載時のクレジット表記のお願い»

本リリースの引用・転載時には、必ず当社クレジットを明記いただけますようお願い申し上げます。

<例>「Kadence International (Thailand) Co., Ltd.と PERSONNEL CONSULTANT MANPOWER(THAILAND) Co., Ltd. が実施した調査によると…」

### 【会社概要】

会社名	Kadence International (Thailand) Co., Ltd.
所在地	140 One Pacific Place, 19th Floor, Unit 1910, Sukhumvit Rd, Klongtoey Sub-district, Klongtoey /District, Bangkok 10110 Thailand
設立	2015年10月
代表者	Managing Director 濱野 英和
事業内容	リサーチ事業
URL	<a href="https://kadence.com/">https://kadence.com/</a>

### 【会社概要】

会社名	PERSONNEL CONSULTANT MANPOWER(THAILAND) CO., LTD.
所在地	L, UL FLOOR Interchange 21 Bldg, 399 SUKHUMVIT ROAD, KLONTOEY NUA, WATTANA, BANGKOK 10110 THAILAND
設立	1994年11月
代表者	代表取締役社長 小田原 靖
事業内容	日系企業に対してのタイ人スタッフ及び日本人紹介業務、通訳者・会計事務等の短期派遣 業務、タイ語・日本語・英語の翻訳、レンタルオフィス運営、日本人・タイ人向けセミナーの開催、 ビジネスコンサルタント
URL	<a href="https://www.personnelconsultant.co.th/">https://www.personnelconsultant.co.th/</a>